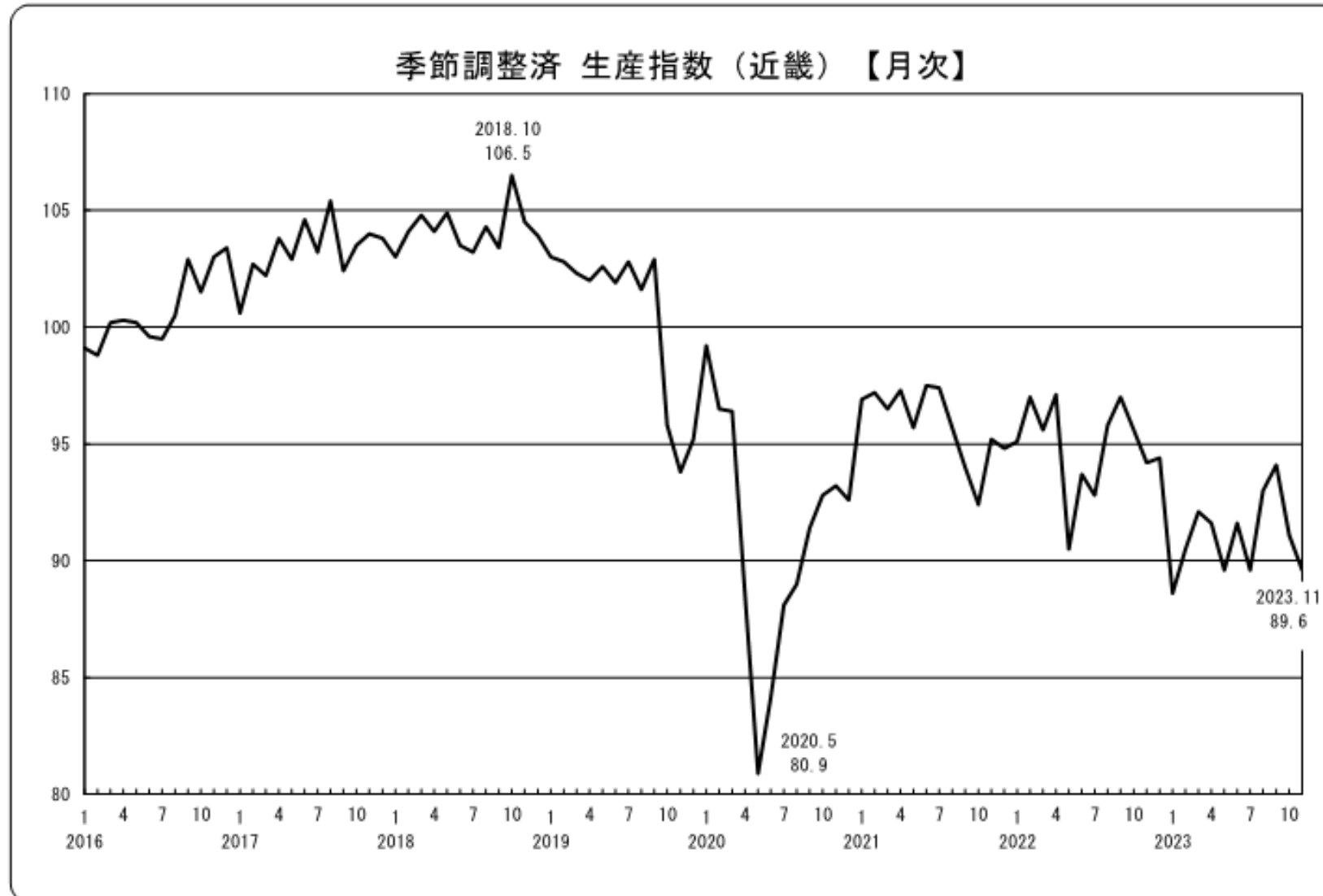
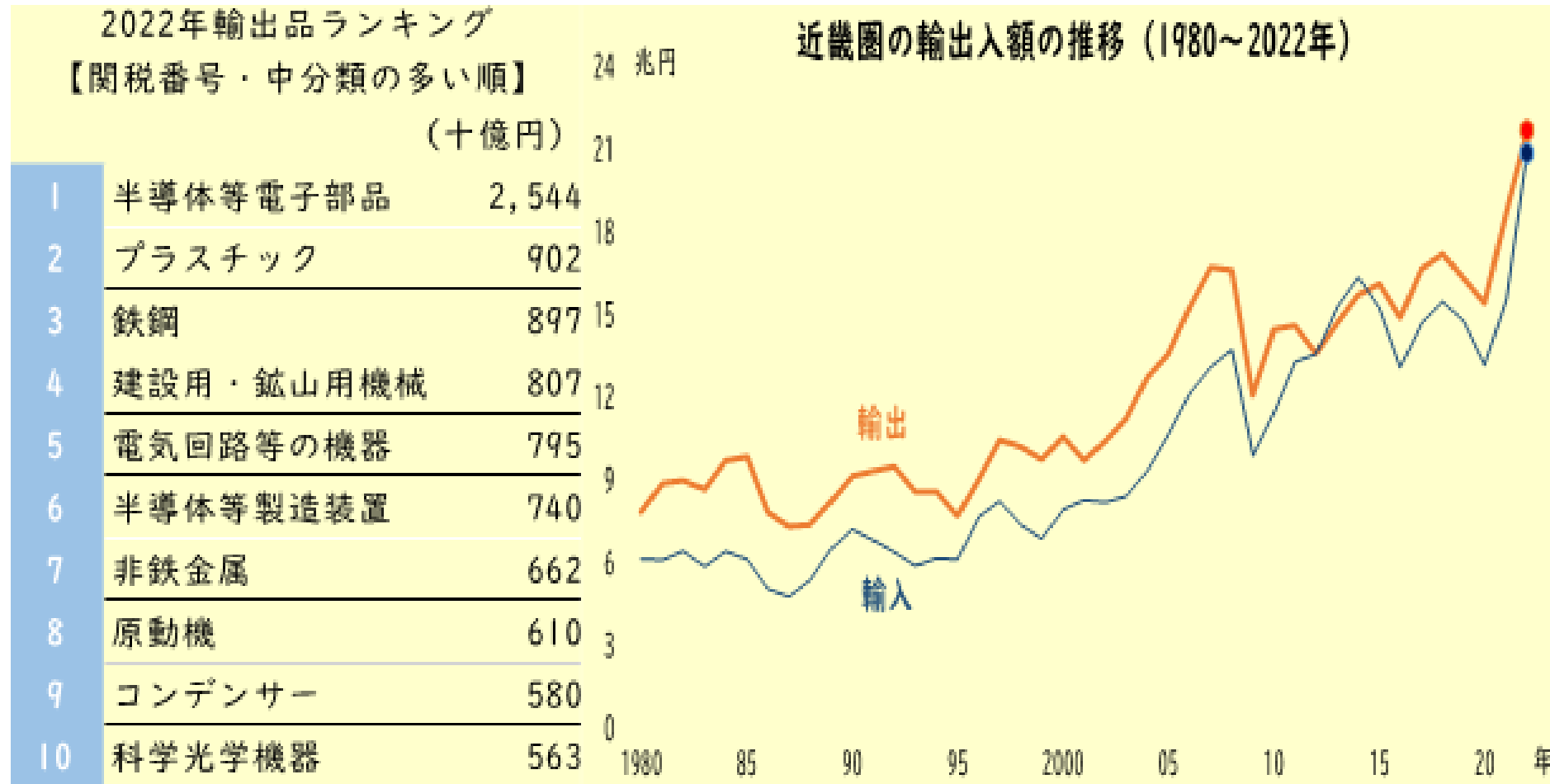


1. 近畿圏の鋳工業生産動向（出典：近畿経済産業局「近畿地域鋳工業生産動向（2023年11月分速報）」）



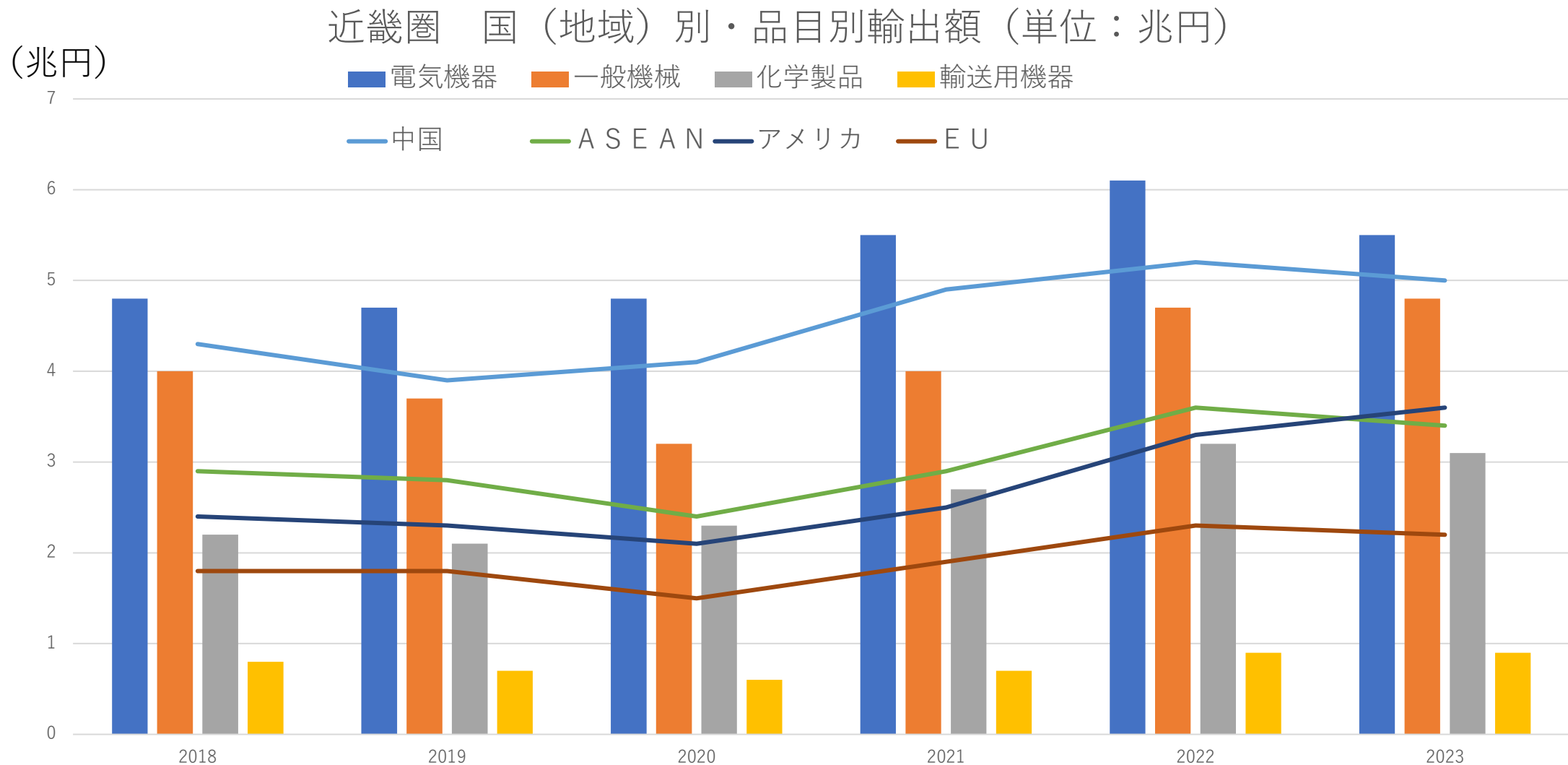
指数
(2015年=100)

2. 近畿圏の輸出入額推移（出典：大阪産業経済リサーチセンター「2023年度版 なにわの経済データ」）



大阪税関「貿易統計」

3. 近畿圏の国（地域）別・品目別輸出額（出典：大阪税関「近畿圏の貿易統計」）

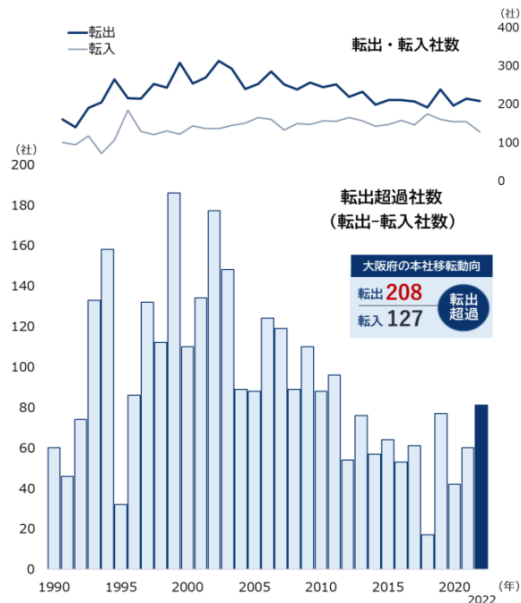


4. 国内の企業転出入（(株)帝国データバンク公表レポート(大阪府・本社移転企業調査（2022年））より引用）

都道府県別 転入・転出企業数（2022年 転入超過社数順）

都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
埼玉県	215	147	+ 68	岡山県	18	12	+ 6	鹿児島県	8	8	±0
神奈川県	249	199	+ 50	福島県	18	13	+ 5	岩手県	6	7	▲ 1
兵庫県	108	64	+ 44	新潟県	16	11	+ 5	岐阜県	20	21	▲ 1
千葉県	150	116	+ 34	秋田県	5	1	+ 4	香川県	9	10	▲ 1
群馬県	29	10	+ 19	山梨県	10	7	+ 3	高知県	3	4	▲ 1
長野県	24	5	+ 19	和歌山県	7	4	+ 3	広島県	21	23	▲ 2
茨城県	41	26	+ 15	高根県	7	4	+ 3	熊本県	12	14	▲ 2
宮城県	22	11	+ 11	石川県	11	9	+ 2	鳥取県	2	5	▲ 3
愛知県	64	54	+ 10	愛媛県	11	9	+ 2	青森県	1	6	▲ 5
京都府	49	39	+ 10	富山県	11	10	+ 1	山形県	4	10	▲ 6
宮崎県	12	2	+ 10	福井県	9	8	+ 1	長崎県	5	13	▲ 8
奈良県	21	13	+ 8	三重県	12	11	+ 1	北海道	20	29	▲ 9
山口県	14	7	+ 7	徳島県	4	3	+ 1	福岡県	50	62	▲ 12
沖縄県	17	10	+ 7	佐賀県	12	11	+ 1	大阪府	127	208	▲ 81
栃木県	23	17	+ 6	滋賀県	17	17	±0	東京都	517	746	▲ 229
静岡県	25	19	+ 6	大分県	6	6	±0				

大阪府の企業移転動向（1990～2022年）



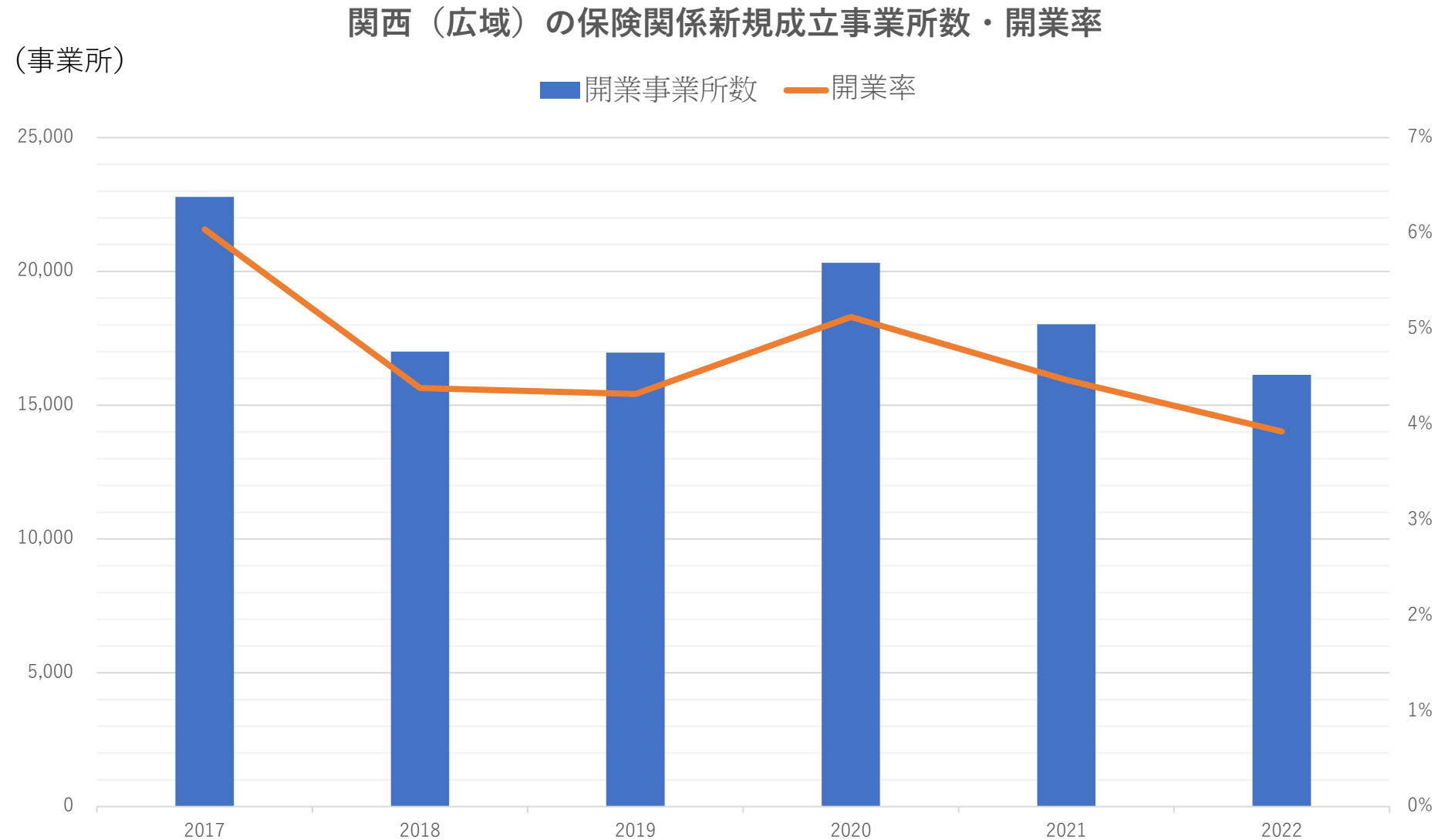
主な転出先・転入元

	大阪府 から転出			大阪府 へ転入					
	2021年	2022年	前年比	2021年	2022年	前年比			
1	兵庫県	71	81	+10	1	兵庫県	46	35	-11
2	東京都	58	48	-10	2	東京都	40	24	-16
3	京都府	16	21	+5	3	京都府	16	13	-3
4	奈良県	22	12	-10	4	奈良県	12	10	-2
5	滋賀県	1	7	+6	5	福岡県	1	5	+4
6	福岡県	2	5	+3	6	広島県	4	4	±0
6	和歌山県	4	5	+1	6	和歌山県	3	4	+1
8	神奈川県	5	4	-1	8	愛知県	3	3	±0
8	埼玉県	2	4	+2	8	石川県	0	3	+3
10	香川県	0	3	+3	8	千葉県	3	3	±0

[注] それぞれ単位は社

- 転出企業208社の転出先は、近畿5府県と東京都で全体の約8割（内訳）
 - ・近畿5府県 126社（60.6%）
うち、兵庫県・京都府・奈良県 114社（54.8%）
 - ・東京都 48社（23.1%）
- 転入企業127社の転入元は、近畿5府県と東京都で全体の約7割（内訳）
 - ・近畿5府県 64社（50.4%）
うち、兵庫県・京都府・奈良県 58社（45.7%）
 - ・東京都 24社（18.9%）

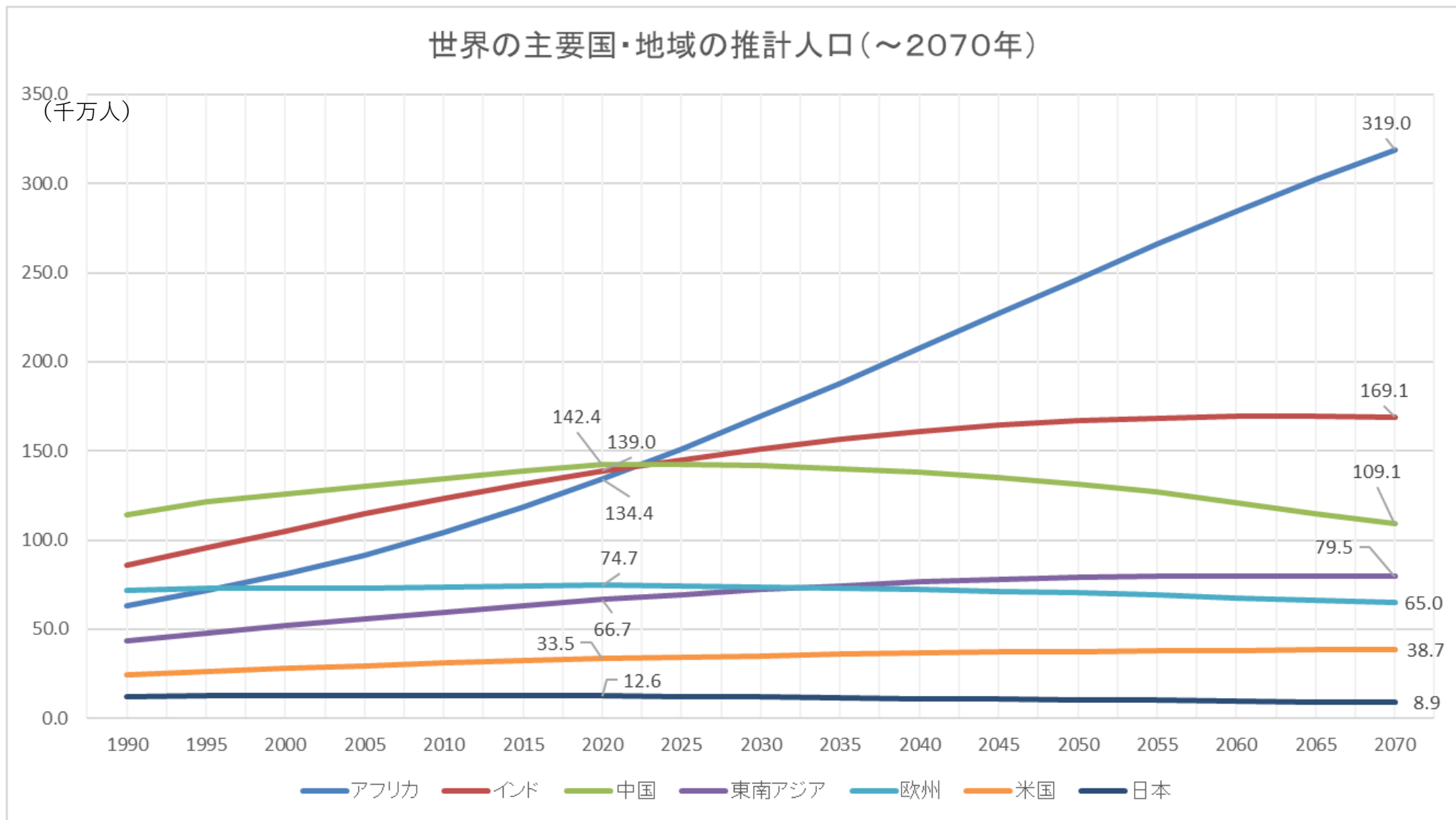
5. 関西（広域）の開業事業所数・開業率（出典：厚生労働省「雇用保険事業年報 III 都道府県労働局別の状況」）



(※) 開業率の定義：

「当該年度に雇用関係が新規に設立した事業所数／前年度の適用事業所数」に基づいて開業率を計測。

6. 世界の主要国・地域の推計人口（出典：国連「世界人口予測2022」）



関西企業のアジア進出状況

※ () 内の数字は2011年と比較した際の増加率

全世界...7,240社(28%)

アジア...4,760社(26%)

福井	115
滋賀	99
京都	557
大阪	3,256
兵庫	681
奈良	26
和歌山	26

中国...1,746社(4%)

福井	59
滋賀	38
京都	201
大阪	1177
兵庫	244
奈良	14
和歌山	13

韓国...217社(26%)

福井	4
滋賀	9
京都	43
大阪	122
兵庫	33
奈良	4
和歌山	2

タイ...639社(36%)

福井	11
滋賀	13
京都	63
大阪	455
兵庫	90
奈良	5
和歌山	2

台湾...244社(14%)

福井	3
滋賀	3
京都	36
大阪	167
兵庫	34
奈良	1
和歌山	0

インド...203社(86%)

福井	1
滋賀	4
京都	27
大阪	124
兵庫	44
奈良	-
和歌山	3

香港...267社(5%)

福井	8
滋賀	6
京都	31
大阪	173
兵庫	45
奈良	0
和歌山	4

ベトナム...320社(167%)

福井	11
滋賀	5
京都	37
大阪	235
兵庫	31
奈良	1
和歌山	-

マレーシア...268社(26%)

福井	1
滋賀	6
京都	27
大阪	199
兵庫	34
奈良	-
和歌山	1

フィリピン...128社(49%)

福井	2
滋賀	4
京都	20
大阪	79
兵庫	23
奈良	-
和歌山	-

インドネシア...353社(71%)

福井	4	兵庫	53
滋賀	4	奈良	1
京都	25	和歌山	-
大阪	266		

シンガポール...281社(21%)

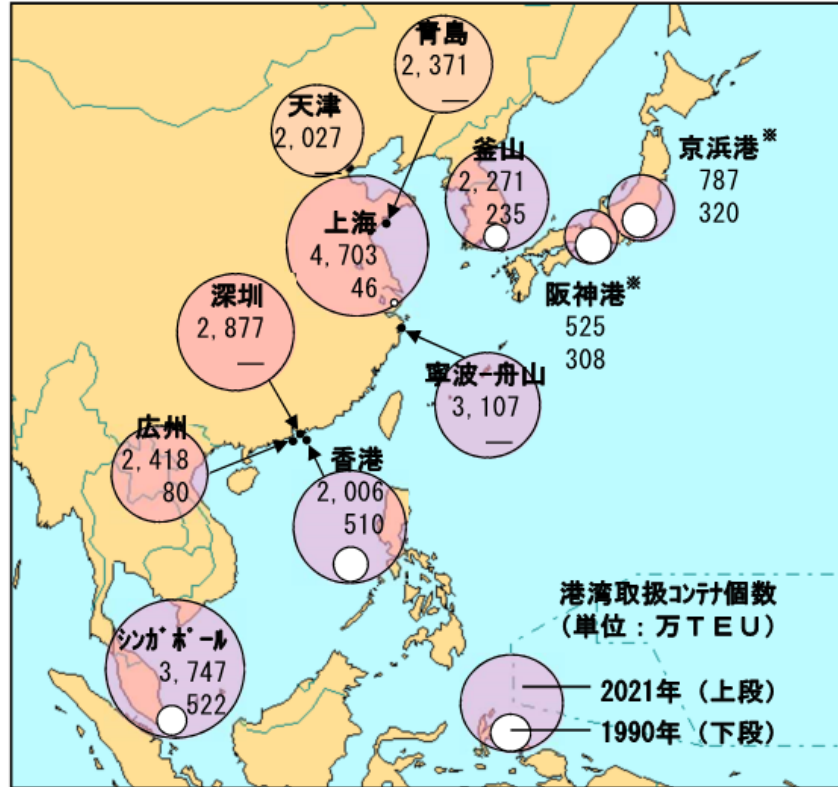
福井	8	兵庫	39
滋賀	4	奈良	-
京都	33	和歌山	1
大阪	196		

- ✓ 現地法人に出資している日本企業の本社所在府県別にカウント。
- ✓ 日本企業による出資比率の合計が10%以上の現法が対象。

8. 関西の港湾の国際競争力（出典：国土交通省「近年の港湾・海運を取り巻く状況」）

アジア主要港におけるコンテナ取扱個数

【アジア主要港のコンテナ取扱個数】



※京浜港は東京港・横浜港・川崎港。
阪神港は大阪港・神戸港。

TEU (twenty-foot equivalent unit):
国際標準規格 (ISO規格) の20フィート・コンテナを1とし、
40フィート・コンテナを2として計算する単位。

【世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング】

(単位: 万TEU)

1990年			2021年 (速報)		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	シンガポール	522	1 (1)	上海 (中国)	4,703
2	香港	510	2 (2)	シンガポール	3,747
3	ロッテルダム	367	3 (3)	寧波-舟山 (中国)	3,107
4	高雄	349	4 (4)	深圳 (中国)	2,877
5	神戸	260	5 (5)	広州 (中国)	2,418
6	釜山	235	6 (6)	青島 (中国)	2,371
7	ロサンゼルス	212	7 (7)	釜山 (韓国)	2,271
8	ハンブルク	197	8 (8)	天津 (中国)	2,027
9	ニューヨーク・ニュージャージー	187	9 (10)	ロサンゼルス/ロングビーチ (米国)	2,006
10	基隆	183	10 (9)	香港 (中国)	1,780
11	横浜	165
13	東京	156	41 (37)	東京	486
...	72 (70)	横浜	286
...	73 (71)	神戸	282
...	77 (74)	名古屋	273
24	名古屋	90	82 (79)	大阪	243

※京浜港・阪神港の順位: 2021年 (2020年)
京浜港: 23位 (17位)
阪神港: 36位 (29位)

[注] 数値はいずれも外内貨を含む。ランキングにおける()内は2020年の順位。
なお、2021年の海外港湾のコンテナ取扱個数は、速報値である。
[出典] CONTAINERISATION INTERNATIONAL Yearbook1993及びLloyd's List資料、港湾管理者調べより国土交通省港湾局作成。

9. 全国・主要都府県の外国企業数の推移（出典：大阪産業経済リサーチセンター「2023年度版 なにわの経済データ」）

(単位：社、%)

	2019年		2020		2021		2022		2023	
	シェア		シェア		シェア		シェア		シェア	
大阪府	129	4.0	122	3.8	125	3.9	126	4.0	123	3.9
東京都	2,428	75.3	2,428	76.5	2,408	75.9	2,391	75.3	2,374	75.3
神奈川県	302	9.4	299	9.4	305	9.6	318	10.0	314	10.0
愛知県	49	1.5	49	1.5	48	1.5	49	1.5	50	1.6
埼玉県	40	1.2	38	1.2	36	1.1	36	1.1	37	1.2
千葉県	44	1.4	43	1.4	45	1.4	48	1.5	48	1.5
兵庫県	86	2.7	86	2.7	87	2.7	88	2.8	88	2.8
その他	146	4.5	107	3.4	120	3.8	118	3.7	118	3.7
全国	3,224	100.0	3,172	100.0	3,174	100.0	3,174	100.0	3,152	100.0

(東洋経済新報社『外資系企業総覧』)

- (注) 1. 企業数は収録数、表中の各年は『外資系企業総覧』の発行年を記載。調査時点は、各年3月であるが、各年の発売時点までの変更が反映されている場合がある。
2. 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

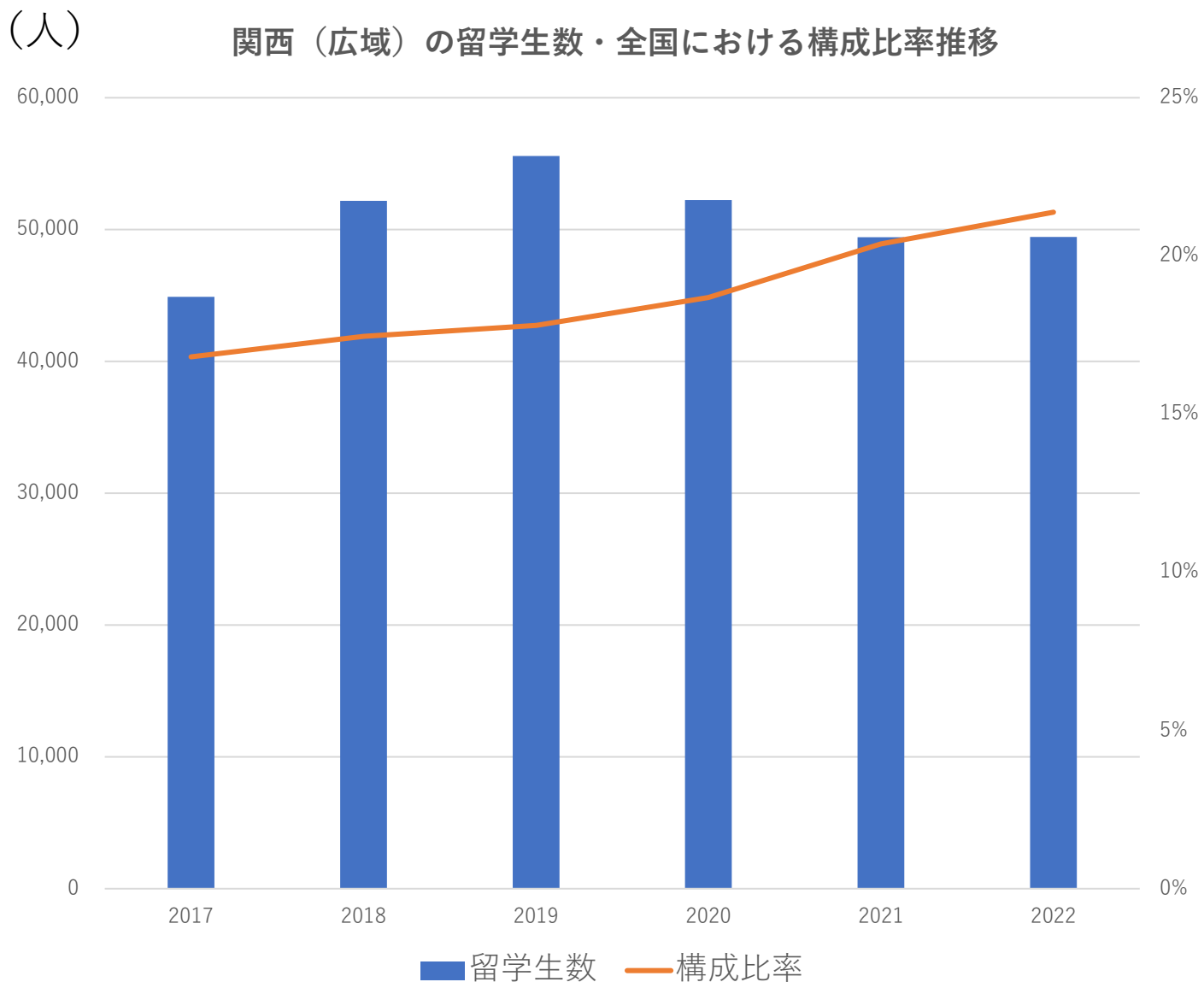
親企業の地域と業種（大阪府）

(単位：社)

地域	2019年	2020	2021	2022	2023	業種		
						製造	卸・小売	サービス・その他
アジア	48	47	50	49	46	9	21	16
うち中国	15	16	15	15	14	1	8	5
韓国	14	11	12	11	11	0	8	3
北米	25	20	20	26	25	9	13	3
欧州	52	51	51	47	49	11	34	4
その他	4	4	4	4	3	0	3	0
合計	129	122	125	126	123	29	71	23

(注) 表中の「その他」の地域には、親企業の所在が未記入の企業が含まれる。

10. 関西（広域）の留学生数・構成比率ほか（出典：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」）



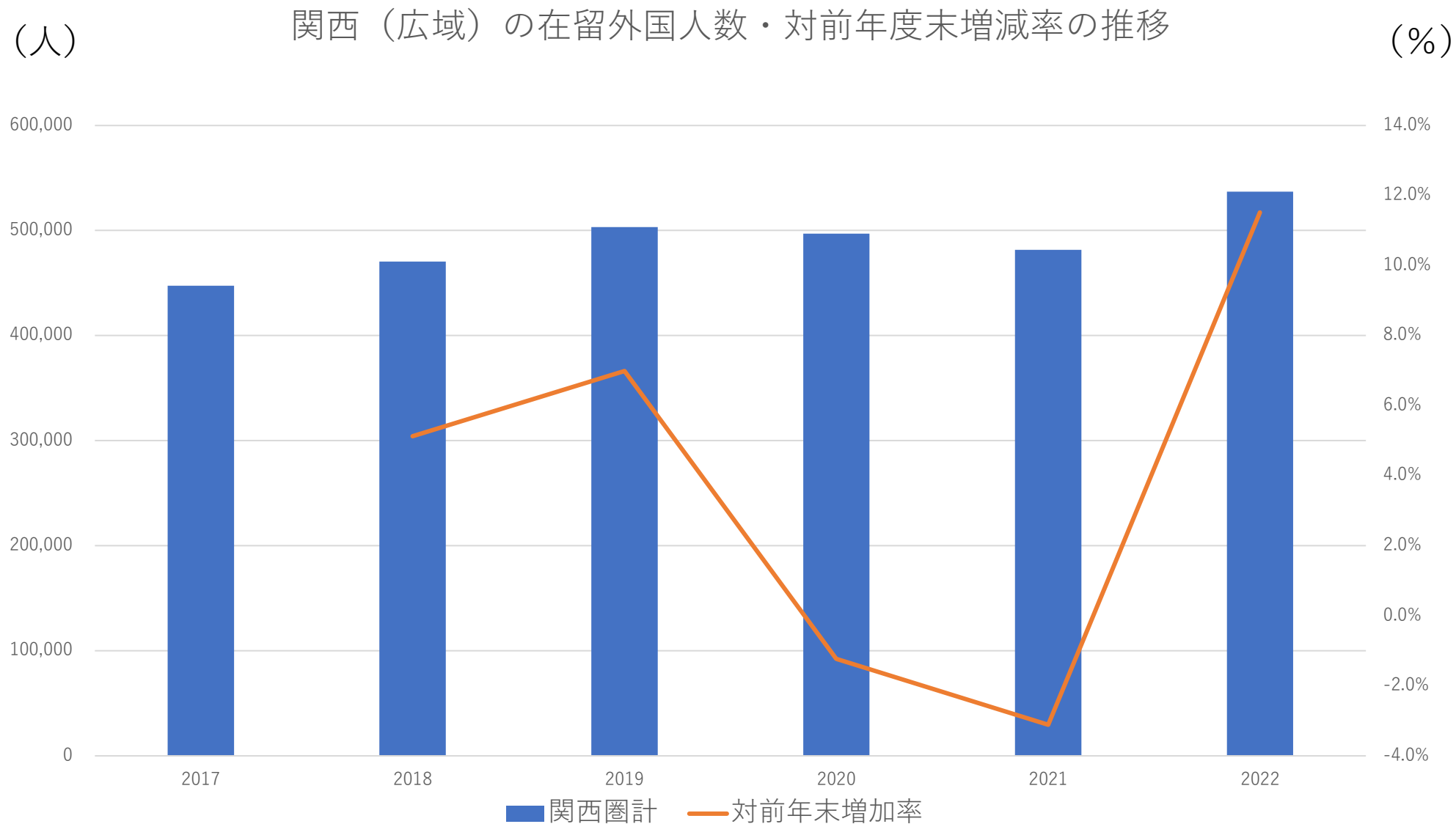
◆留学生の出身地域別内訳（全国）※2022.5現在

国(地域)名	留学生数	構成比
中国	103,882人 (114,255)	44.9% (47.1)
ベトナム	37,405人 (49,469)	16.2% (20.4)
ネパール	24,257人 (18,825)	10.5% (7.8)
韓国	13,701人 (14,247)	5.9% (5.9)
インドネシア	5,763人 (5,792)	2.5% (2.4)

◆留学生受入れ数の多い大学※2022.5現在

学校名	留学生数
東京大学 国立	4,397人 (4,084人)
早稲田大学 私立	4,208人 (3,967人)
立命館大学 私立	2,698人 (2,752人)
日本経済大学 私立	2,599人 (2,984人)
京都大学 国立	2,564人 (2,493人)
大阪大学 国立	2,514人 (2,408人)
立命館アジア太平洋大学 私立	2,392人 (2,465人)

11. 関西（広域）の在留外国人数・対前年増減率（出典：出入国在留管理庁「令和4年末現在における在留外国人数について」）

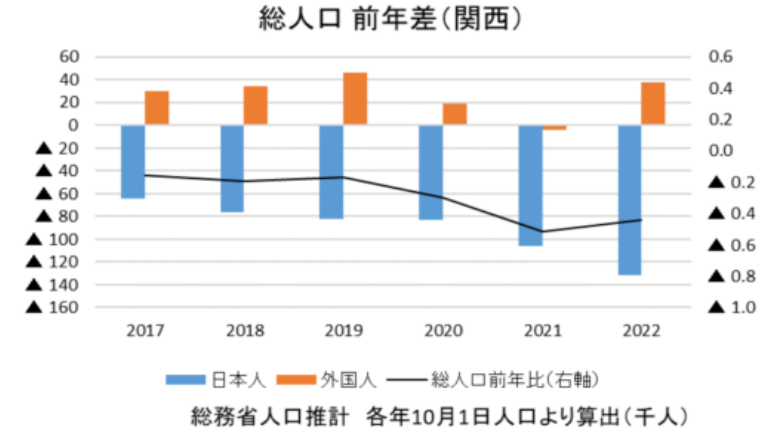
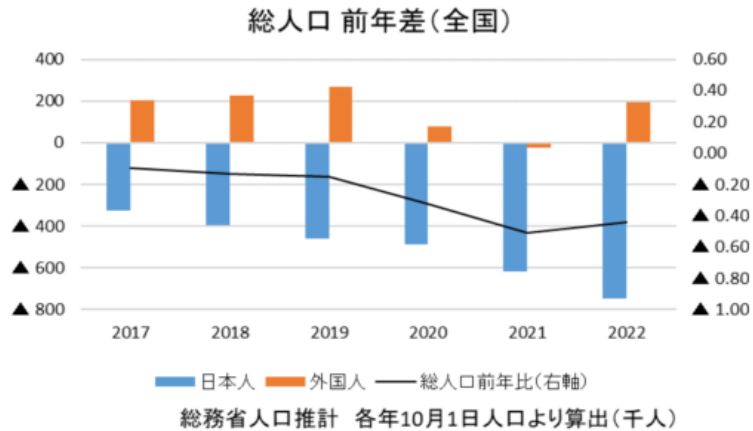


12. 関西における外国人材の雇用（出典：近畿経済産業局「関西における外国人材の雇用の実態」（令和5年12月））

① 日本の人口と外国人労働者割合の推移

- 2022年の日本の総人口は前年と比べて約56万人減少。関西では約9万人の減少となった。
- 全国・関西ともに日本人人口の減少が続く中、外国人人口は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって2021年は減少したが、2022年は増加した。
- 就業者における外国人労働者数割合は全国2.7%、関西2.2%。全国、関西ともに増加傾向。

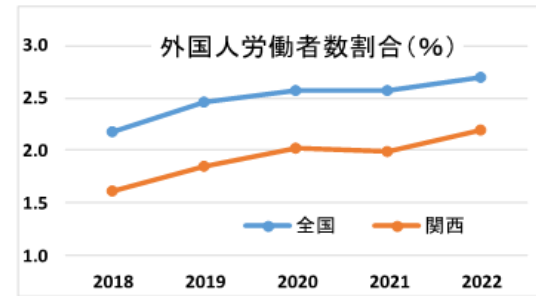
総人口の前年差（全国・関西）



外国人労働者数割合

※関西:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（以降のページも同様）

	全国			関西		
	就業者 (万人)	外国人 労働者数 (万人)	割合 (%)	就業者 (万人)	外国人 労働者数 (万人)	割合 (%)
2018	6687	146	2.2	1085	17	1.6
2019	6756	166	2.5	1105	20	1.8
2020	6716	172	2.6	1106	22	2.0
2021	6713	173	2.6	1104	22	2.0
2022	6723	182	2.7	1107	24	2.2



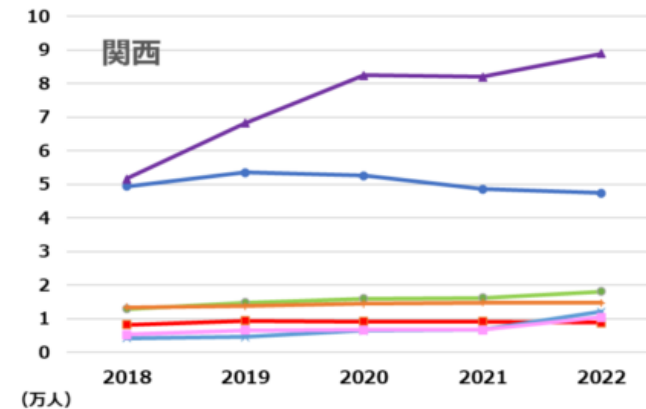
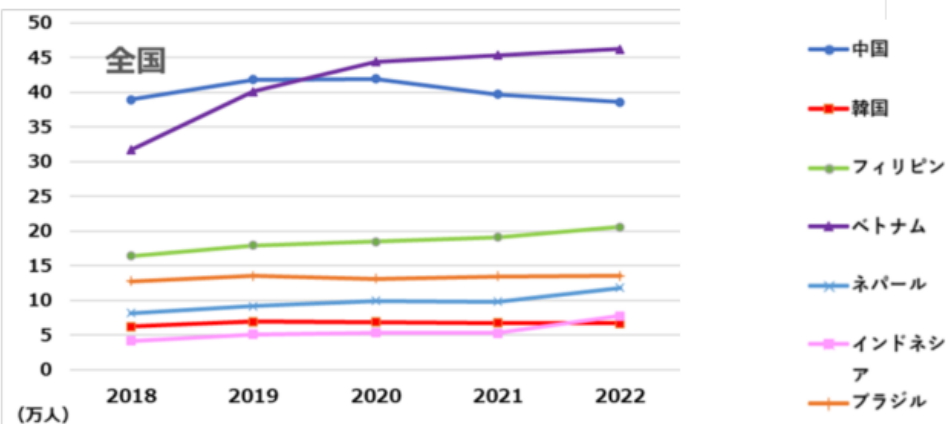
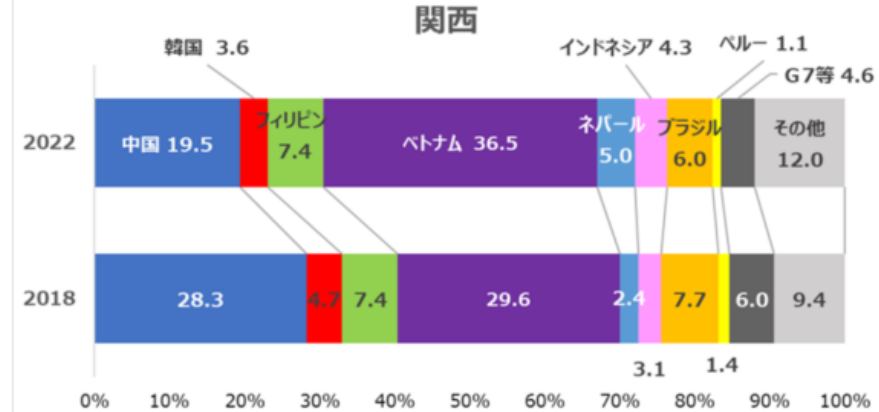
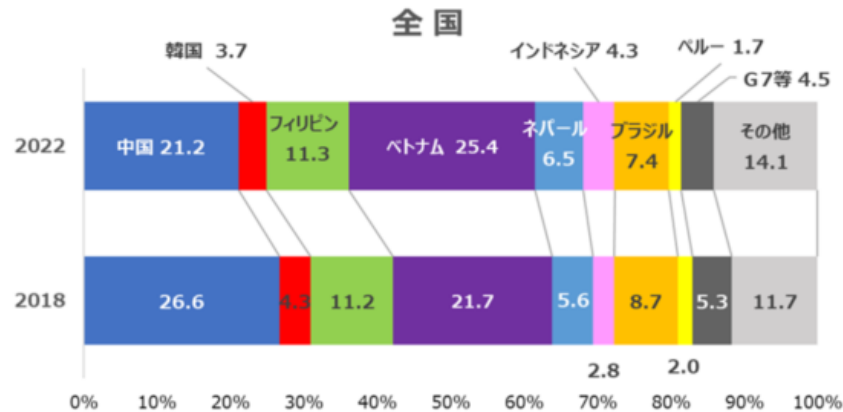
厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成。

※「就業者数」は、総務省「労働力調査」の就業者の年平均値を使用。関西の値は「モデル推計による都道府県別結果（年平均値）」の値を使用。

② 外国人労働者の国籍別割合

- 外国人労働者数は増加傾向。2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響もあって伸び率が鈍化した
が、2022年は全国では約182万人、関西では約24万人と過去最高。
- 国籍別では、全国・関西ともに1位ベトナム、2位 中国、3位 フィリピンと続く。
- 関西は、全国に比べてベトナムの割合が高い。

外国人労働者の国籍別割合と推移

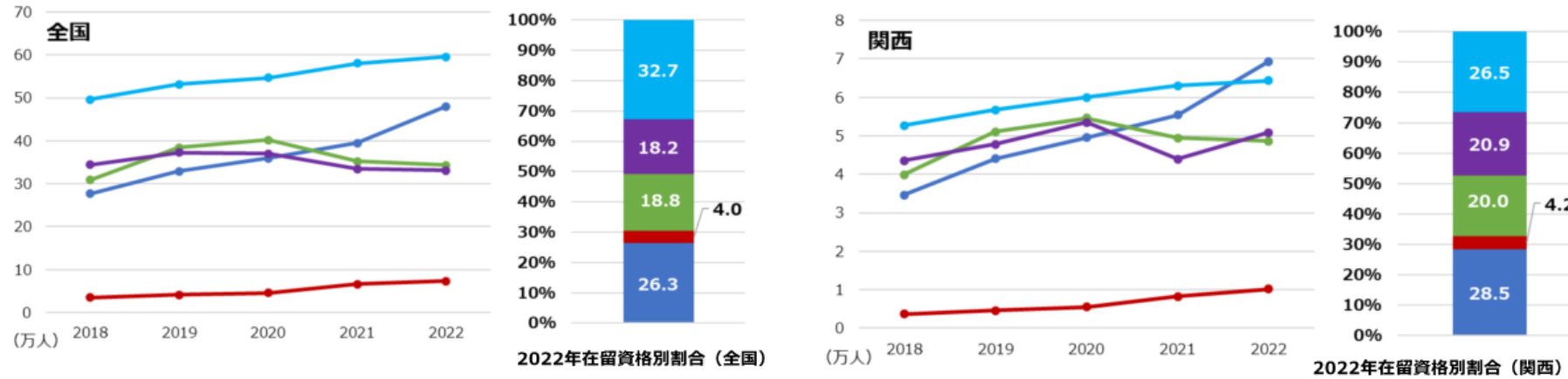


厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）、各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成（和歌山県のハルヘンは人数が公表されていないため、「その他」を含む）

③ 外国人労働者の在留資格別割合

- 在留資格別にみると、全国・関西ともに「身分に基づく在留資格」と「専門的・技術的分野の在留資格」が多い。
- 「専門的・技術的分野の在留資格」が増加傾向にあり、関西では2022年に「身分に基づく在留資格」を抜き、一番多くなった。

在留資格別に見た外国人労働者数の推移



■ 専門的・技術的分野の在留資格 ■ 特定活動 ■ 技能実習 ■ 資格外活動 ■ 身分に基づく在留資格 ※「不明」は省略。(以降のページも同様)

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(各年10月末現在)を基に、近畿経済産業局が作成。

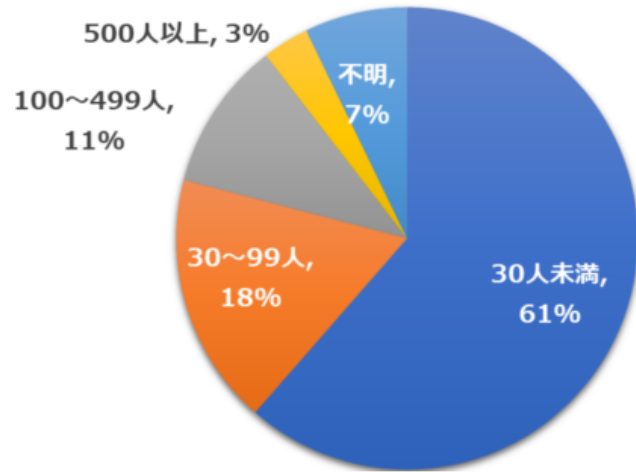
在留資格区分	概要	例
① 専門的・技術的分野の在留資格	就労目的で在留が認められるもの。	経営者、技術者、研究者、通訳者、語学教師、外国料理の調理士、特定技能など
② 特定活動	法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。	ワーキング・ホリデー、インターンシップ生、EPAに基づく看護師又は介護福祉士など
③ 技能実習	技能実習法上の認定を受けた技能実習計画に基づいて講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動。	技能実習生
④ 資格外活動	本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの。(原則週28時間以内)。	留学生のアルバイトなど
⑤ 身分に基づく在留資格	我が国において有する身分又は地位に基づくもの。	永住者、日本人の配偶者、日系人など

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ及び大阪労働局「外国人雇用Q&A」の記載をもとに作成。

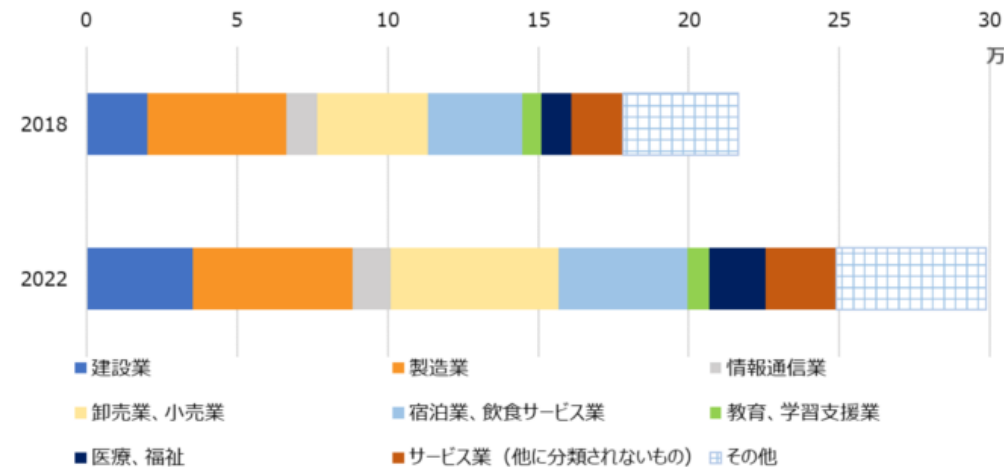
④ 外国人雇用事務所の現状

- 外国人雇用事業所の事業所規模別の割合を見ると、事業所労働者数「30人未満」の事業所が61%、「30～99人」の事業所が18%を占めている。
- 関西は、全国と比べて外国人雇用事業所の割合が低い。また、1事業所あたりの外国人労働者数が少ない。

外国人雇用事業所数 事業所規模別割合
(2022年 全国)



外国人雇用事業所数 産業別 (全国)



厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成。

2021	全国	関西	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	東京	愛知
①外国人労働者数	1,727,221	219,974	10,524	20,881	21,356	111,862	45,558	6,403	3,390	485,382	177,769
②外国人雇用事業所数	285,080	41,528	1,557	2,450	4,500	21,789	8,909	1,390	933	73,158	22,639
③事業所数	5,288,891	901,631	41,392	55,511	113,092	389,186	208,090	47,260	47,100	636,132	304,916
④1事業所あたりの外国人労働者数 (①/②)	6.1	5.3	6.8	8.5	4.7	5.1	5.1	4.6	3.6	6.6	7.9
⑤外国人雇用事業所割合 (②/③)	5.4	4.6	3.8	4.4	4.0	5.6	4.3	2.9	2.0	11.5	7.4

①、②の数値は厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和3年10月末現在)より。③事業所数は総務省「令和3年度経済センサス(基礎調査)」より。

13. 関西の大学・研究機関の集積（出典：近畿経済産業局 2022年度版「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」）

- ## 3-1 大学・研究機関の集積
- 関西は優れた大学、研究機関が集積した地域です。
 - 特色ある研究開発拠点が形成されており、優れた大学も多く集積していることから国内外の産学の連携も進んでいます。

関西の主な研究開発拠点および海外の産学連携機関

【彩都(国際文化公園都市)】
＜ライフサイエンスパーク＞

医薬基盤・健康・栄養研究所 / NIBIOHN
バイオインキュベータ(大阪大学等と連携)
日本赤十字社近畿ブロック血液センター
各社の研究開発施設

海外の産学連携機関

Oxford University Innovation / OUI 日本事務所

Swissnex in Japan

【播磨科学公園都市】
＜大型研究施設＞

SPring-8/SACLA

SPring-8/SACLA ©RIKEN

【関西文化学術研究都市】(けいはんな学研都市)
＜未来を拓く知の創造都市＞

140を超える公的・企業の研究機関等が集積
地球環境産業技術研究機構 / RITE
国際電気通信基礎技術研究所 / ATR
情報通信研究機構 / NICT
量子科学技術研究開発機構 / QST

【神戸医療産業都市】
＜日本最大級のバイオメディカルクラスター＞

約350の先端医療の研究機関、高度専門病院群、
企業・大学等が集積
理化学研究所、スーパーコンピュータ「富岳」

スーパーコンピュータ「富岳」 ©RIKEN

